**（申請書）**

**※**Ａ４判、縦方向、横書き、11ポイントで作成すること。別添の図も含め１０ページ以内で作成すること

|  |  |
| --- | --- |
| 整理番号※教職員支援機構で記入 |  |

令和６・７年度　独立行政法人教職員支援機構における連携教職大学院等を

対象とする地域センター事業　申請書

**●申請者**　※申請する教職大学院について記入。共同実施の場合は窓口となる大学院について記入。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請機関名 |  |
| 申請者名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 事務担当者 | 所属・職名 |  |
|  | 氏名（ふりがな） |  | （　　　　　　　　　　　　） |
|  | 事務連絡等送付先 | 〒 |
|  | TEL/FAX |  |
|  | E-mail |  |

**●共同実施機関**　※共同で実施する教職大学院等の大学院について記入。必要に応じて行を追加すること

|  |  |
| --- | --- |
| 共同実施機関名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 事務担当者 | 所属・職名 |  |
|  | 氏名（ふりがな） |  | （　　　　　　　　　　　　） |
|  | 事務連絡等送付先 | 〒 |
|  | TEL/FAX |  |
|  | E-mail |  |

**●連携教育委員会**　※連携先の教育委員会について記入

|  |  |
| --- | --- |
| 連携機関名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 事務担当者 | 所属・職名 |  |
|  | 氏名（ふりがな） |  | （　　　　　　　　　　　　） |
|  | 事務連絡等送付先 | 〒 |
|  | TEL/FAX |  |
|  | E-mail |  |

１　事業目的

|  |
| --- |
| ※地域における課題やNITS戦略など、教職員支援機構の実施する事業の趣旨を踏まえて記載すること※令和６・７年度の２年間を通した目的を記載すること |

２　事業の具体的な内容・取組方法

|  |
| --- |
| ※計画の内容について具体的かつわかりやすく記載すること。単に｢できます｣｢貴機構と相談のうえ、提案します｣といった記載の場合は、申請書とはみなさないので十分注意すること。また、機構の事業をプロジェクトの一部に含めることはできない。 |

３　事業の実施計画

|  |  |
| --- | --- |
| 令和６年４月令和７年４月令和８年３月 |  |

４　組織体制

 (1) 連携機関との連携状況

|  |
| --- |
| ※申請者と連携機関はこれまでどのような関係であったか、また、申請にあたりどのような協議を行ってきたかを記載すること |

 (2) 組織体制

※申請者と連携機関に所属する者のそれぞれの担当・役割がわかるように記載すること

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 所属・職名 | 氏　名 | 担当・役割 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |

 (3) 組織体制図　別途図を作成し、添付すること

※大学・教職大学院内でどのような組織体制をとるかわかるように作成すること。

５　期待される成果

|  |
| --- |
| ※他地域への波及等、期待できる成果の内容を記載すること |

６　教職員支援機構との連携について

|  |
| --- |
| ※機構との連携可能な研修、セミナー、調査研究等があれば記載すること |

７　申請予定経費（令和６・７年の２年分記載）　※委託要領を確認の上作成すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 金額（千円） | 積算内訳 | 備　考 |
| 人件費 |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 賃貸借費 |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  | ※換金性の高い物品を購入する場合は使用目的を備考に記載すること。理由書は不要 |
| 備品費 |  |  | ※使用目的を備考に記載すること。理由書は不要 |
| 会議費 |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |
| 雑役務費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

合計　　　　　　　　　　　　　千円